

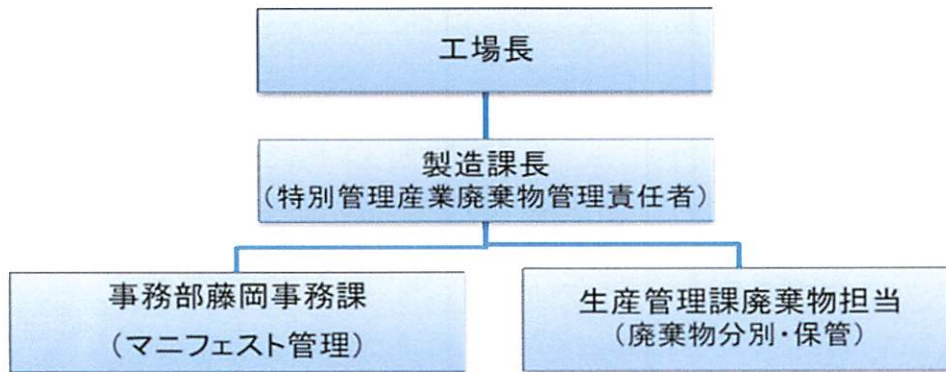
様式第二号の十三（第八条の十七の二関係）

(第 1 面)

特別管理産業廃棄物処理計画書	
令和7年 6月 30日	
群馬県知事 あて	
提出者 〒375-0034	
住 所 群馬県藤岡市牛田704	
氏 名 株式会社細川洋行群馬藤岡工場	
工場長 西川 聡	
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 0274-22-5611	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	株式会社細川洋行群馬藤岡工場
事業場の所在地	群馬県藤岡市牛田704
計 画 期 間	令和7年4月1日～令和8年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	大分類：印刷業 中分類：印刷・同関連業小分類：紙以外の印刷業
②事業の規模	工賃売り上げ（対本社）：2,979百万円
③従業員数	159名
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	【パッケージ製造工程】 引火性廃油⇒再生処理業者に委託して蒸留再生を行い、再資源化

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和6 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	排出量	74 t	t
	（これまでに実施した取組） 生産計画を立てる際、同一溶剤を使用する作業を連続させ、溶剤廃棄を削減する		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	排出量	70 t	t
	（これまでに実施した取組） 生産計画を立てる際、同一溶剤を使用する作業を連続させ、溶剤廃棄を削減する 廃油の売却条件を確定させ、再生業者への売却を増やす		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 専用ドラム缶にて廃棄。他の物の混入を防止している。
②計画	（今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 専用ドラム缶にて廃棄。他の物の混入を防止する。

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（ 令和6年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	全 処 理 委 託 量	74 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処 理 委 託 量	74 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	排出全量を委託産業廃棄業者にて蒸留再生を行っている。		

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	全 処 理 委 託 量	70 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処 理 委 託 量	70 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
(今後実施する予定の取組) 有価物としての引き取り条件を確認の上、可能な限り有価物とする。 買取負荷品に付いては、委託産業廃棄物業者にて蒸留再生を行う。			
電子情報処理組織の使用に関する事項	【前年度（令和6年度）実績】		
	特 別 管 理 産 業 廃 棄 物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)		74t
	(今後実施する予定の取組等) 令和6年度よりJWNETに加入。全数電子マニフェスト対応としている。		
※事務処理欄			